



2025 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 ミ ー ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長 峯 村 竜 太
(コード番号：332A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 兼 経 営 管 理 本 部 長 安 井 允 彦
(TEL. 03-4226-3119)

連結決算への移行及び 2026 年 3 月期業績予想の上方修正に関するお知らせ

当社は、2026 年 3 月期中間期より、従来の個別決算から連結決算に移行いたします。これに伴い、2026 年 3 月期通期の連結業績予想を下記の通りお知らせいたします。

また、最近の業績動向を踏まえ、2025 年 11 月 13 日開催の取締役会において、標記の通り 2026 年 3 月期通期の業績予想を上方修正いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 2026 年 3 月期通期業績予想の修正について

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回修正予想 (A)	百万円 6,600	百万円 1,025	百万円 1,025	百万円 700	円 銭 61.15
今回修正予想 (B)	7,000	1,190	1,200	820	71.63
増減額 (B-A)	400	165	175	120	—
増減率 (%)	6.1	16.1	17.1	17.1	—
(参考) 前期実績 (2025 年 3 月期)	5,974	929	910	633	64.78

2. 業績予想修正の理由

当社は、モバイル IoT 支援事業の単一セグメントにおいて、MVNE サービス及び IoT/DX プラットフォームサービスを展開しております。今回の業績予想修正は、主に両サービスにおけるリカーリング収益の順調な伸長、及び IoT/DX プラットフォームサービスの売上高増加に伴う利益率の向上によるものです。

移動体通信事業者(MNO)から仕入れる上り・下り帯域は原則として同量(1:1)です。しかし、現状は MVNE サービス(主にスマートフォン用途、下り帯域メイン)が売上の多くを占めており、その利用特性上、通信量が下り帯域に偏重しているため、相対的に上り帯域に余剰が生じております。

このような状況下、アップロード(上り帯域)を主体の IoT/DX プラットフォームサービスの売上高比率が向上することは、新たな帯域仕入れを効率的に行い、既存の上り帯域の余剰を有効活用し、利益率を押し上げる構造となっております。

直近の状況では、主に監視・防犯カメラ用途での案件獲得が順調に進捗しており、この通信帯域の有効活用が一層進んだことが、利益率を押し上げる要因となりました。当社の売上高の大半はリカーリング収益であり、引き続き堅調な成長が見込まれております。

上記の結果、当初の業績予想を上回る見込みとなったため、売上高及び各利益項目の見通しを修正することといたしました。

3. 連結決算への移行について

当社は、2025 年 8 月 12 日付「子会社設立に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、ミックモバイル株式会社を当社 100%出資の子会社として設立いたしました。これに伴い、2026 年 3 月期中間期より連結決算へ移行いたします。

4. 2026 年 3 月期通期の連結業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 7,000	百万円 1,190	百万円 1,200	百万円 820	円 銭 71.63

5. 2026 年 3 月期通期の連結業績予想の算定根拠及び特記事項

上記の連結業績予想は、当社の既存事業（当該新設子会社を除く、個別決算ベース）の状況に基づき合理的に算定したものであります。一方で、新設子会社につきましては、設立から間もないことから現時点では事業計画の詳細を精査中であり、当期の連結業績に与える影響には未確定な要素が多い状況です。

これを踏まえ、保守的に検討した結果、同社の売上高及び各段階利益への影響は当期においては軽微であると判断し、今回の業績予想数値には織り込んでおりません。

なお、当該子会社の影響を含め、今後、開示すべき事項が発生し、業績予想の修正が必要となった場合には、適時開示規則に基づき速やかに開示いたします。

以 上

（注）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、経済情勢や市場環境など様々な要因によって異なる可能性があります。特に、上記「5. 2026 年 3 月期通期の連結業績予想の算定根拠及び特記事項」に記載の通り、新設子会社の事業計画及び連結業績への影響には未確定な要素が多い状況にあります。当該子会社の影響を含め、今後、開示すべき事項が発生し、業績予想の修正が必要となった場合には、適時開示規則に基づき速やかに開示いたします。